

令和3年度高岡市の行財政改革について

令和3年2月

高岡市行財政改革推進方針(第2次行財政改革アクションプラン) における令和3年度の主な取組みについて

○令和3年度における取組みの特徴

令和3年度は、第2次行財政改革アクションプラン(改定版)に基づき、事務事業の見直し、職員数の適正化や時代に応じた行政組織の構築に引き続き取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢や生活様式の大きな変化、ポストコロナを見据えたデジタル化に向けた動きを踏まえ、次世代技術を活用した事務の効率化や行政サービスの質の向上を図る。

併せて、財政健全化緊急プログラムによる財政構造の収支均衡に向けた取組みや公共施設再編計画による施設総量の適正化に向けた取組みを着実に実行し、行財政改革をより強力で推進していく。

取組項目		令和3年度の主な取組予定													
1 事務 事業 の 見 直 し	事務事業の整理・合理化	⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照													
		<ul style="list-style-type: none"> ●緊急プログラム:事務事業の見直し(目標額:△15億円) [達成見込額(H30～R3年度):△14.8億円] <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30(決算)</th> <th>R1(決算)</th> <th>R2(見込)</th> <th>R3(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果額</td> <td>△5.6億円</td> <td>△4.0億円</td> <td>△2.3億円</td> <td>△2.9億円</td> </tr> </tbody> </table>						H30(決算)	R1(決算)	R2(見込)	R3(当初)	効果額	△5.6億円	△4.0億円	△2.3億円
	H30(決算)	R1(決算)	R2(見込)	R3(当初)											
効果額	△5.6億円	△4.0億円	△2.3億円	△2.9億円											
	R3内訳	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し			△2.6億円										
		②繰出金の見直し			△0.1億円										
		③事務的経費等の見直し			△0.2億円										
	評価手法の活用	○評価手法を活用したアカウントビリティの確保													
		<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画第4次基本計画の策定に伴うまちづくり指標の設定 指標の設定により、今後、個々の指標に掲げる目標値の達成状況の検証及び評価を通して、毎年度の計画の進捗管理を行なっていく。 ●財務書類を活用したセグメント分析の実施 公共施設再編計画において、利用促進・コスト削減とした施設を中心にセグメント分析を実施し、各施設の課題抽出及び改善点の洗い出しを行い、再編統合の推進、管理費用の縮減を図る。 													

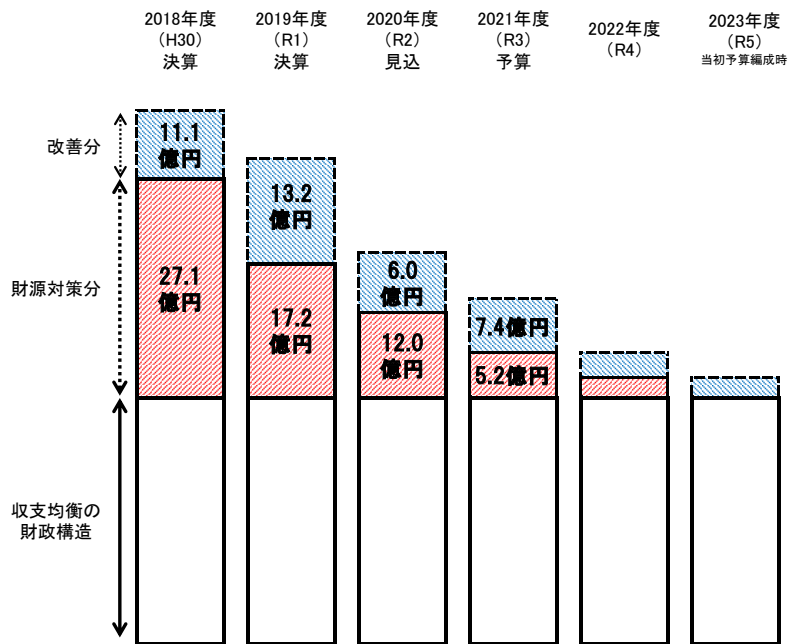
	<p>事務効率の向上</p>	<p>○ICTの活用</p> <p>●自治体クラウドの導入・活用(電子入札システム・電子決裁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共工事等に係る電子入札システムを富山県及び県内市町の共同利用システムへの更新に向け取り組む。 ・財務会計システムを電子決裁に対応できるよう改修し、業務の迅速化、ペーパーレス化を図る。 <p>●AI・ロボティクス等の技術を活用した事務作業の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツールを活用した業務改善に係る職場内研修を行い、RPAの適用業務の拡大を図る。 ・AI音声認識ソフトを導入し、会議等での議事録作成に係る業務を短縮・効率化し、業務改善を図る。 ・Web会議の積極的な活用や、外出先等から安全に庁内LANシステムに接続できるリモートアクセス環境の構築により、デジタル化の推進と業務効率の向上を図る。 ・議会におけるデジタル化の推進と業務効率の向上、ペーパーレス化を促進する。 <p>○行政手続の電子化</p> <p>●電子申請の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の利便性向上や行政事務の効率化につながる電子申請の推進に取り組み、「スマート自治体」への転換を目指す。 <p>○広域行政圏の連携強化</p> <p>●新たなとやま呉西圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく取組みの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなビジョンに基づき、6市が持つそれぞれの個性・特性を活かしながら、新たな取り組みやこれまで進めてきた連携を更に深めることで圏域全体の経済成長や住民サービスの維持・向上を図る。 <p>●氷見市との消防広域化</p> <p>氷見市との消防広域化により、効果的・効率的な消防体制を確立する。</p>															
<p>2 信頼される行政の構築</p>	<p>時代に対応した行政組織の構築</p> <p>執行体制の改善</p> <p>職員数の適正化</p>	<p>⇒「2 職員数の適正化・時代に対応した行政組織等について」(15P～)参照</p> <p>●職員数の適正化</p> <p>…平成30年度初の職員数を基準として70人を超える減員による適正化</p> <table border="1" data-bbox="502 1630 1324 1751"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30.4</th> <th>H31.4</th> <th>R2.4</th> <th>R3.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>1,842人</td> <td>1,788人</td> <td>1,762人</td> <td>1,756人</td> </tr> <tr> <td>H30.4との比較</td> <td>-</td> <td>△54人</td> <td>△80人</td> <td>△86人</td> </tr> </tbody> </table>		H30.4	H31.4	R2.4	R3.4	職員数	1,842人	1,788人	1,762人	1,756人	H30.4との比較	-	△54人	△80人	△86人
	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4													
職員数	1,842人	1,788人	1,762人	1,756人													
H30.4との比較	-	△54人	△80人	△86人													

3 健全財政の確保

健全な財政運営

⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照

●緊急プログラム進捗状況



市債の適正管理

●緊急プログラム: 投資的経費の抑制

目標…事業債の発行額を年間 45 億円以内
(臨時財政対策債等を含む総額で年間 75 億円以内)

	H30(決算)	R1(決算)	R2(現計)	R3(予算)
事業債発行額	40.7億円	36.7億円	45.7億円	30.9億円
総発行額	69.9億円	60.8億円	70.1億円	63.3億円

市税等収納確保対策の強化

○納税環境の整備

●新たな納税環境等の整備

・スマートフォン決済アプリを活用した市税等の納付が可能となる「スマホ収納」サービスを開始するとともに、市税等の口座振替申込について、Web で申込が可能となる口座振替受付サービスの導入に向けたシステム構築を行うなど、納税者等の利便性向上や事務の効率化を図る。

○新たな手法による歳入確保策の強化

⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P～)参照

●緊急プログラム: 歳入の確保(目標額:4億円)

[達成見込額(H30～R3年度):7.3億円]

	H30(決算)	R1(決算)	R2(見込)	R3(当初)
効果額	1.2億円	2.4億円	2.0億円	1.7億円

●寄附型クラウドファンディングの活用

・市民のアイデアを実現し、市民が主役のまちづくりを応援する元気たかおか推進事業について、寄附型クラウドファンディングを活用し実施する。

	地方公営企業の経営健全化	<p>○病院事業</p> <p>●病院事業の経営効率化</p> <p>・急性期・高度医療の充実、安全・安心・納得の医療の提供、地域に根差した医療の提供と、安定した経営基盤を確立する。</p> <p>○上下水道事業</p> <p>●上下水道事業の安定運営</p> <p>・上下水道ビジョンに基づく「安全」「強靱」「持続」の各施策推進による、安定した上下水道サービスの提供と健全経営</p>										
4 公有資産マネジメントの推進	公共施設の機能集約化と効率的運用	<p>○公共施設の機能集約化と効率的運用</p> <p>⇒「3 高岡市公共施設再編計画に掲げる施設に関する取組み(R3~R4)年度」(17P~)参照</p> <p>●公共施設再編計画(R17年度までの目標面積:99,257.19 m²)</p> <p>削減実績(H30~R2年度末見込)…29,381.79 m²</p> <p>●緊急プログラム:公共(的)施設管理コストの縮減(目標額:△6億円)</p> <p>[達成見込額(H30~R3年度):△6.4億円]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30(決算)</th> <th>R1(決算)</th> <th>R2(見込)</th> <th>R3(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>効果額</td> <td>△2.0億円</td> <td>△2.9億円</td> <td>△0.6億円</td> <td>△0.9億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒「1高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて」(5P~)参照</p>		H30(決算)	R1(決算)	R2(見込)	R3(当初)	効果額	△2.0億円	△2.9億円	△0.6億円	△0.9億円
		H30(決算)	R1(決算)	R2(見込)	R3(当初)							
効果額	△2.0億円	△2.9億円	△0.6億円	△0.9億円								
インフラの長寿命化	<p>○インフラ長寿命化の推進</p> <p>●道路維持管理の計画的推進</p> <p>●橋梁(市道橋)の長寿命化推進</p> <p>●都市公園(古城公園・おとぎの森公園)の長寿命化推進</p> <p>・市民生活の基盤であるインフラについては、安全性を確保した上で、必要な機能を確実に発揮し続けることができるよう、計画的な維持管理や適切な更新を行っていく。また、道路パトロール業務のICT化並びに路面の損傷状況等調査解析するAIを用いたシステムを導入するなど効率化を図る。</p>											
5 市民と共に歩む市政の推進	共創のまちづくりの推進	<p>○共創のまちづくりの実践</p> <p>●市民が主役の地域づくりへの支援</p> <p>・市内全36地区を対象とし、地域活動を維持するため効率的な活動組織への再構築に取り組む地域を支援する。</p> <p>・市内13地区の地区連絡センターについて各地域に運営を委託し、自主的な取組みを推進する。</p>										
	市民との情報の共有化	<p>○多様な手法による行政情報の提供</p> <p>●公開型地図情報システムの導入に向けた取組み</p> <p>・web上で確認できる公開型地図情報システムの導入に向けた電子データを整備する。</p>										

1 高岡市財政健全化緊急プログラムの取組みについて

財政健全化緊急プログラム（平成 30 年 2 月）

【目標】 収支均衡した財政構造

令和 5 年度当初予算編成時までに構造的な約 40 億円の歳出超過の解消

【実施期間】 平成 30 年度から令和 4 年度まで【5 カ年】

(1) 投資的経費の抑制（目標額：公債費で△3 億円）

〔達成見込額(H30～R3 年度)： — 億円（令和 4 年度に効果を評価）〕

投資的経費の抑制により、事業債の発行額を年間 45 億円以内（臨時財政対策債等を含む総額で年間 75 億円以内）とし、実質公債費比率 18%未満の堅持と令和 4 年度以降の公債費の大幅な抑制を図ることで、今後の財政運営の健全化を着実に進める。

平成 30 年度の市債発行額の抑制により、令和 4 年度の公債費を 3 億円削減

※ 市債の発行条件として、借入後 3 年間の据置期間を想定

【H30 年度】（決算）〔※借換債を除く。以下同じ〕

事業債発行額 40.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額 69.9 億円）

【R1 年度】（決算）

事業債発行額 36.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額 60.8 億円）

【R2 年度】（現計予算）

事業債発行額 45.7 億円（臨時財政対策債等を含む総額 70.1 億円）

うち、R3 年度以降からの前倒し分 3.4 億円を除くと 42.3 億円

【R3 年度】（当初予算）

事業債発行額 30.9 億円（臨時財政対策債等を含む総額 63.3 億円）

(2) 公債費の平準化等 (目標額 : △ 7 億円)

① 繰上償還の実施 [達成見込額 (H30~R3 年度) : △ 1.1 億円]

【R1 年度】 △ 0.9 億円 (効果額)

平成 30 年度実施の繰上償還 3.9 億円による効果

【R3 年度】 △ 0.2 億円 (効果額)

令和 2 年度実施の繰上償還 1.9 億円による効果

② 借換えの実施 [達成見込額 (H30~R3 年度) : — 億円]

過去に借り入れた市債の一部を借換えし、公債費の平準化を図る。

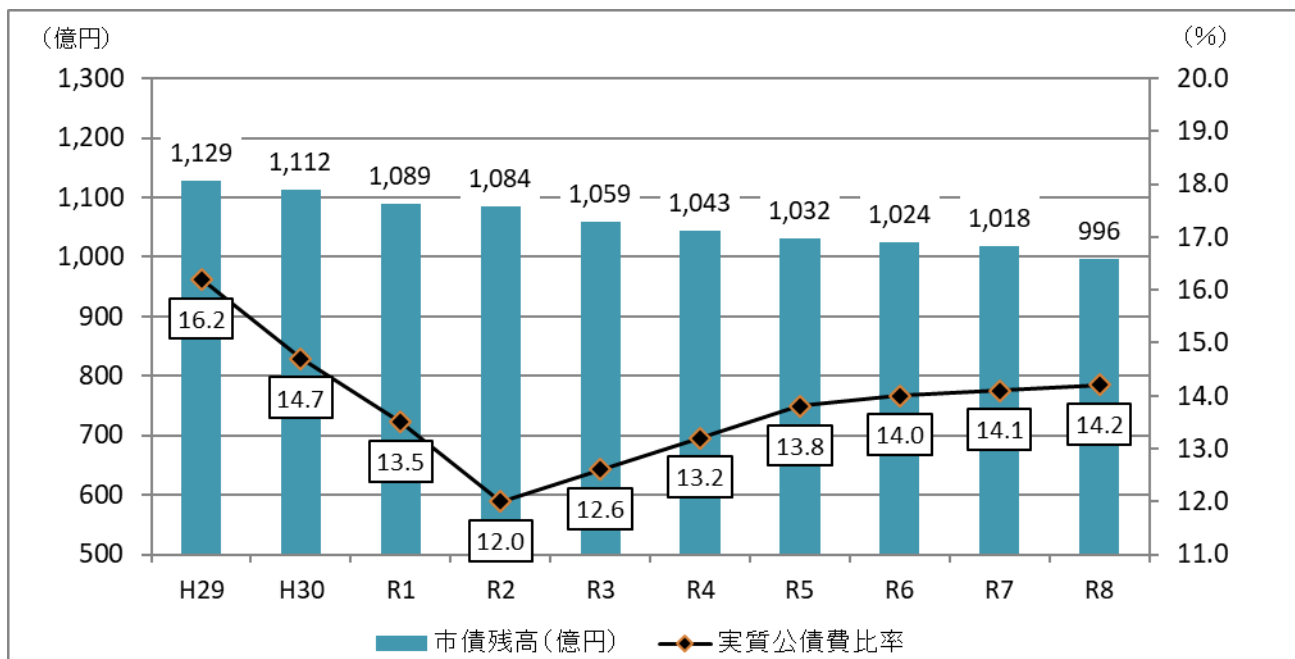
【平準化等による効果額推移見込】 (単位 : 億円)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (見込)	R3 (当初予算)	R4 (見込)
効果額	△ 15.1	△ 13.5	△ 8.3	△ 2.2	△ 1.2

【今後の公債費推移見込】 (単位 : 億円)

	H30 (決算)	R1 (決算)	R2 (当初予算)	R3 (当初予算)	R4 (見込)
公債費見込額	94.6	89.7	92.0	93.9	93.4

<参考> 取り組み後の市債残高及び実質公債費比率の推移 (見込み)



※ 平準化の影響により、後年度において実質公債費比率の増加が見込まれるが、市債発行額の徹底管理により実質公債費比率の 18% 未満を堅持する。

(3) 公共(的)施設管理コストの縮減(目標額:△6億円)

[達成見込額(H30~R3年度):△6.4億円]

公共施設再編計画に掲げた公共施設の再編に速やかに取り組む。また、すべての施設で管理コストや業務内容の見直しを行い、経費を節減する。

なお、運営に深く関与しているその他の施設についても、積極的に整理・統合を進める。

【H30年度】△2.0億円(決算額)

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
H30 年度	譲渡	農村環境改善センター(戸出会館)	△1.2億円
		山川キャンプ場	
	民営化	能町保育園	
	廃止	農村環境改善センター(中田会館)	
		中田公衆トイレ	
	休館	市民会館	
	維持管理費用 や業務内容の 見直し	農業センター	
		西部総合公園	
		グラウンド・ゴルフ場	
		福岡B&G海洋センター	
福岡防災センター			
		ふれあい福祉センター	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
H30 年度	事業費や支援 内容の見直し	自然休養村	△0.8億円
		アリーナ、フィットネスジム	
		高岡地域地場産業センター	
		伏木駅、越中中川駅、戸出駅、西高岡駅	
		富山県高岡看護専門学校	
		その他公共施設(駅周辺施設、道路施設、公園施設、庁舎など)	
		その他の公共的施設等	

【R1 年度】△2.9 億円（決算額）

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R1 年度	民営化	長生寮	△2.3 億円
	維持管理費用 や業務内容の 見直し	ふれあい福祉センター、老人福祉センター ⇒浴室の営業日数の見直し (週6日⇒週3日)	
		生涯学習センター ⇒予約システム等の見直し	
		市立公民館 ⇒土曜日分の勤務時間の見直し	
		福岡歴史民俗資料館及び雅楽資料展示分室、 武田家住宅 ⇒閑散期(冬季)の休館による維持管理経 費の抑制	
		スポーツコア、城光寺運動公園等 ⇒閑散期(冬季)の休場等による維持管理 経費の抑制	
		伏木・戸出・中田支所及び福岡庁舎 ⇒戸籍届出の時間外受付業務を本庁に 一元化	
その他の公共施設			

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R1 年度	用途変更	B1 ギャラリー	△0.6 億円
	事業費や支援 内容の見直し	その他の公共施設等 〔市街灯(LED化)など〕	

【R2 年度】△0.6 億円

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R2 年度	営業終了	二上まなび交流館	△0.4 億円
	維持管理費用 や業務内容の 見直し	文化芸能館 ほか	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R2 年度	事業費や支援 内容の見直し	中央図書館	△0.2 億円
		高岡斎場	
		道の駅雨晴	
		男女平等推進センター	
		竹平記念体育館	
		その他の公共的施設等	

【R3 年度】△0.9 億円

①公共施設再編計画に掲げる施設

年度	見直しの内容	施設等	改善額
R3 年度	廃止	二上まなび交流館	△0.6 億円
	民営化	とやま・ふくおか家族旅行村	
	維持管理費用 や業務内容の 見直し	里山交流センター	

②その他の施設

年度	見直しの内容	施設名	改善額
R3 年度	事業費や支援 内容の見直し	道の駅高岡・道の駅雨晴	△0.3 億円
		福岡庁舎	
		その他の公共的施設等 〔都市公園（LED 化）・ 創業者支援センター（有償譲渡）など〕	

(4) 事務事業の見直し (目標額 : △ 1 5 億円)

[達成見込額 (H30~R3 年度) : △ 1 4 . 8 億円]

【H30 年度】 △ 5 . 6 億円 (決算額)

年度	取り組み内容 (主なもの)	効果額 (一般財源ベース)
H30 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△3.6 億円
	②繰出金の見直し	△1.5 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.5 億円
	(計)	△5.6 億円

【R1 年度】 △ 4 . 0 億円 (決算額)

年度	取り組み内容 (主なもの)	効果額 (一般財源ベース)
R1 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.0 億円
	②繰出金の見直し	△1.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.9 億円
	(計)	△4.0 億円

【R2 年度】 △ 2 . 3 億円

年度	取り組み内容 (主なもの)	効果額 (一般財源ベース)
R2 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.0 億円
	②繰出金の見直し	△0.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.2 億円
	(計)	△2.3 億円

【R3 年度】 △ 2 . 9 億円

年度	取り組み内容 (主なもの)	効果額 (一般財源ベース)
R3 年度	①事務事業(委託料、補助金等)の見直し	△2.6 億円
	②繰出金の見直し	△0.1 億円
	③事務的経費等の見直し	△0.2 億円
	(計)	△2.9 億円

①事務事業の見直し【R3年度】（主なもの）

・事務事業（補助金等以外）の見直し

事業名等	見直し内容等	効果額 (一般財源ベース)
基幹系業務システム運用事業	クラウド導入(R3.1~)による効果額	△120.0百万円
消防広域化	氷見市との消防広域化に伴う事務の効率化	△6.1百万円
心身障害者福祉年金	所得制限限度額の改定	△4.1百万円

・補助金等の見直し

事業名等	見直し内容等	効果額 (一般財源ベース)
高岡市民間教育・保育施設等運営事業費補助金	段階的削減	△11.4百万円
新婚家庭のための住宅増改築等資金利子補給事業	H30年度からの新規受付停止に伴う減	△9.5百万円
中小企業退職金共済掛金補助金	交付対象をR2.3末までの契約締結分までとしたことに伴う減	△4.9百万円

②繰出金の見直し【R3年度】

事業名等	見直し内容	効果額 (一般財源ベース)
工業団地造成事業会計繰出金	大滝工業団地及びICパーク高岡分譲に伴う償還金の減	△10.9百万円
国民健康保険事業会計繰出金	事業の一部見直しによる減	△1.1百万円

(5) 総人件費の圧縮 (目標額 : △ 5 億円)

[達成見込額 (H30~R3 年度) : △ 7. 2 億円]

① 組織体制の見直しと職員の適正配置

目標数 △ 7 0 人超 (※対象は正規職員)

現行の行財政改革アクションプラン(H27-R1)に掲げる削減目標(5年で70人)を超える正規職員数を緊急プログラム期間中に削減することにより、△5億円の削減効果を達成する。

○正規職員数の推移

[単位 : 人]	H30 年初(実数)	H31 (R1) 年初(実数)	R2 年初(実数)	R3 年初(予算)
職員数	1, 842	1, 788	1, 762	1, 756
前年比	-	△54	△26	△6

※全会計職員数 (上下水道局、市民病院を含む)

職員数削減効果額 (上下水道局、市民病院を除く)

	予算	決算
H30 年度	△1. 8 億円	△2. 3 億円
R1 年度	△2. 6 億円	△3. 0 億円
R2 年度	△1. 1 億円	
R3 年度	△1. 7 億円	
合計	△7. 2 億円	△5. 3 億円

※削減効果額は、正規職員数の削減や人事院勧告に伴う給与改定などによる人件費の減少分を効果額として算定したもの。

② 臨時的な人件費の削減措置

[単位 : 億円]	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
効果額(財源対策)	△ 1. 7	△ 1. 7	△ 1. 7	△ 1. 6

※H30 年度は、H29 年度の臨時削減分等を控除すると△ 1. 5 億円

「①組織体制の見直しと職員の適正配置」による恒常的な対策を進める間、臨時的な人件費の削減を行い、削減効果を上積みする。

	市議会議員	特別職 (市長等)	市職員
削減率	議長 △ 5 %、 副議長・議員 △ 3 % (政務活動費) 75, 000 円⇒50, 000 円	市長 : △40% 副市長 : △15% 教育長 : △10% 上下水道事業管理者 : △10%	管理職 : △ 5 % 一般職 : △ 3 % 若年層 : △ 2 %
削減額 (年額)	報酬△5, 376 千円 (政務活動費) △7, 900 千円	△4, 715 千円	△1. 5 億円※ (上下水道局、市民 病院を含めると △2. 1 億円)

※特別会計 (上下水道局、市民病院除く) への人件費繰出分を含む

(6) 歳入の確保 (目標額 : + 4 億円)

[達成見込額 (H30~R3 年度) : + 7. 3 億円]

【H30 年度】 + 1. 2 億円

【R1 年度】 + 2. 4 億円

【R2 年度】 + 2. 0 億円

【R3 年度】 + 1. 7 億円

取り組み内容	目標額	H30 年度 効果額	R1 年度 効果額	R2 年度 目標額	R3 年度 目標額
① 市税収納率の向上等と税収確保策の推進 ・市税（滞納繰越分）の徴収率の向上 ・企業活動、土地利用等の促進による税収確保等	+3.0 億円	+1.1 億円	+1.4 億円	+1.0 億円	+0.5 億円
② 受益者負担の原則の徹底と使用料・手数料の適正化 ・費用や行政目的に応じた施設使用料・手数料の見直し ・減免制度の再点検 ・定期的な料金改定の検討等					
③ その他 ・ふるさと納税、広告料収入等の更なる拡充 ・保有資産の活用 ・特定目的基金の活用方針の見直し ・共創による「行政の稼ぐ力」の推進（ネーミングライツ、クラウドファンディング、その他収益事業の検討）等	+1.0 億円	+0.1 億円	+1.0 億円	+1.0 億円	+1.2 億円
【合計】	+4.0 億円	+1.2 億円	+2.4 億円	+2.0 億円	+1.7 億円

※その他、遊休資産の売却や基金の活用、資金手当債の発行等による臨時的な資金対策を実施。

各年度の当初予算案における対策

(億円)

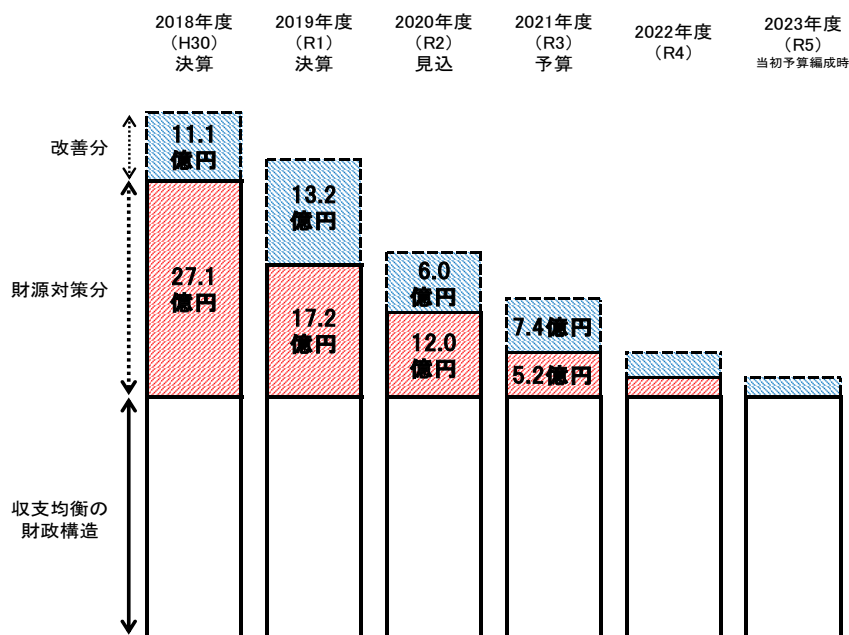
区分	H30年度 (決算)			R1年度 (決算)			R2年度 (見込)			R3年度 (当初予算)		
	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計	改善分	財源対策分	計
①市債発行抑制	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②公債費の平準化等	—	15.1	15.1	0.9	13.5	14.4	—	8.3	8.3	0.2	2.2	2.4
③公共(的)施設管理	2.0	—	2.0	2.9	—	2.9	0.6	—	0.6	0.9	—	0.9
④事務事業の見直し	5.6	—	5.6	4.0	—	4.0	2.3	—	2.3	2.9	—	2.9
⑤総人件費の圧縮	2.3	1.7	4.0	3.0	1.7	4.7	1.1	1.7	2.8	1.7	1.6	3.3
⑥歳入	1.2	10.3	11.5	2.4	2.0	4.4	2.0	2.0	4.0	1.7	1.4 (8.0)	3.1
合計	11.1	27.1	38.2	13.2	17.2	30.4	6.0	12.0	18.0	7.4	5.2	12.6

※ 令和3年度は、当初予算案における金額であり、今後も上積みを図る。

※ 令和3年度の歳入における財源対策分として、実際は8.0億円の基金繰入を行っているが、コロナ禍の影響等により臨時的に必要となった基金繰入(6.6億円)は除外した。

※ 上記内容にあわせて、平成30年2月に策定した財政健全化緊急プログラムのうち「5 取り組み内容の概要」について改訂する。

<参考> 緊急プログラム期間中における財政構造の変化 (イメージ)



2 職員数の適正化・時代に対応した行政組織等について

(1) 時代に適応した行政組織

① 福岡総合行政センター廃止に伴う新課室の設置

- ・今年度末での福岡総合行政センター廃止に伴い、引き続き地域住民の生活に密接する行政サービスを維持し、福岡地域や中山間地域の交流・振興を担うため、市民生活部に福岡支所を、産業振興部に地域振興交流課を設置。合わせて、引き続き福岡駅前土地地区画整理事業の推進を図るため、都市創造部に福岡駅前土地地区画整理推進室を設置。

② 福岡教育行政センターの廃止

- ・福岡教育行政センターについては廃止し、教育委員会本庁各課に業務を移管するとともに各施設運営を継続することで、現行のサービス・機能を維持する。

③ 情報化推進部門及び広報広聴部門の再編

- ・行政事務のペーパーレスや電子申請、マイナンバー関係及び地域情報化の推進における全庁的な推進体制の整備のため、広報情報課から担当業務を独立させて新たに情報政策課を設置。合わせて、広報業務と都市経営課の広聴業務に係る執行体制を再編し、秘書課内に広報広聴室を設置。

④ 福祉部門における包括的支援体制の強化

- ・地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズや複合事案、困窮事案への総合的なサポート体制を強化するため、社会福祉課内に福祉連携推進室を設置。

⑤ 都市計画課と花と緑の課の再編

- ・より魅力的な都市景観形成の推進のため、都市計画課から都市景観に関する業務を花と緑の課へ移管し、緑化・公園施策と合わせた一体的な都市景観施策を担当する課として、景観みどり課に再編。

⑥ 生涯学習・文化財課とスポーツ課の再編

- ・高岡の歴史や文化を再構築し、文化財の保存・活用を重点的に図るため、文化財業務を独立させて新たに文化財保護活用課を設置。また、人生100年時代にあって生涯学習や生涯スポーツを一体的に推進するため、生涯学習部門とスポーツ課を生涯学習・スポーツ課として再編。

(2) 職員数の適正化

改定後の「第2次行財政改革アクションプラン(2015-2022)」では、財政健全化緊急プログラム(2018-2022)を踏まえて、2015年度初からの通算で132人を超える減員目標(1,904人⇒1,772人未満)を掲げて取り組んでいる。

<職員実数> 2021.4(見込み) : 1,756人 (前年比△6人)

※2015年度初からの通算 : △148人 (達成率111.3%)

※消防の広域化に伴う氷見市消防からの派遣者を除く。

【参考】

財政健全化緊急プログラムにおける目標

2023.4 : 2018.4の職員数を基準として△70人超

2021.4 : 実績見込み△86人

① 職員実数

区 分	2020.4	2021.4	差引	【参考】 類団 (2019.4)
議会の事務局の職員	11人	11人	0人	9人
市長の事務部局の職員(高岡市民病院事業会計に属する職員を除く。)	757人	753人	△4人	854人
監査委員の事務局の職員	5人	5人	0人	8人
農業委員会の職員	4人	4人	0人	—
教育委員会の事務局の職員	51人	49人	△2人	68人
教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員	113人	109人	△4人	48人
消防職員	219人	218人	△1人	199人
小 計	1,160人	1,149人	△11人	1,186人
高岡市民病院事業会計に属する職員	479人	484人	5人	—
上下水道事業管理者の事務部局の職員	69人	68人	△1人	—
その他 (特別会計、高岡地区広域圏事務組合)	54人	55人	1人	—
合 計	1,762人	1,756人	△6人	—

② 主な執行体制の見直し

ア 事務事業の執行体制の見直し (△27)

- ・福岡総合行政センター及び福岡教育行政センターの廃止
- ・学校管理体制の見直し
- ・廃棄物処理体制の見直し など

イ 民間委託・民営化、事務の共同処理 (△3)

- ・埋立処分場の民間委託

ウ 事務事業の増加等 (+24)

- ・行政事務のデジタル化等に係る体制強化
- ・福祉部門における包括的支援体制の強化
- ・学校再編に係る体制強化 など

3 高岡市公共施設再編計画に掲げる施設に関する取組み(R3~R4)年度

(1) 【短期(H30-R4)】に掲げる施設の取組状況 (H30~実施済分を除く)

計画の方向性	施設名	実施見込
譲与 (3施設)	伏木漁村センター	R3.4.1(譲与)
	戸出町六丁目自衛消防隊小型動力ポンプ置き場	R3年度(譲与)
	木楽館	R3~R4年度(検討中)
譲渡 (4施設)	こぶし荘(浴室)	R3.4.1(廃止)
	とやま・ふくおか家族旅行村、ロジ山ぼうし	R3.4.1(民営化)
	福岡ふれあい交流センター	R3~R4年度(検討中)
廃止 (4施設)	北部保育園	R3.4.1(廃止)
	島田邸、長慶寺室内プール、万葉スポーツセンター	R3年度~R4年度 (検討中)
一部廃止 (1施設)	ふれあい福祉センター(体育館)	R3年度~R4年度 (検討中)

(2) 【方針決定】に掲げる施設の取組状況

施設名	方針決定・実施見込
小・中・義務教育学校 (36施設) ※今後10年を見据えた小中学校の配置について方針を決定(R2.2)	適正な学校規模を確保し、教育充実を図るため、学校の再編統合を推進 ＜R3年度の取組み＞ 国吉、五位、高岡西部、高陵中学校区において、設計、工事等を進める予定
公民館(31施設) トレーニングセンター(4施設)	教育将来構想検討会議での検討結果を踏まえ、総合教育会議でR2年度中に方針決定予定
福岡庁舎	R3年度から機能縮小(支所化)
里山交流センター	R3年度からコスト削減(入浴機能の縮小)
醍醐会館	R2年度末で廃止(公民館として維持)
二上まなび交流館	R2年度末で廃止
市民会館	R2年度末で廃止
美術館、博物館、職業訓練センター、石瀬共同調理場、本庁舎	(検討中)

(3) 施設の方向性を維持から譲渡に変更した施設

施設名	実施見込
創業者支援センター	有償譲渡(R3年度~)

削減実績 (H30~R2年度末見込) …29,381.79 m² [R17までの全体目標 99,257.19 m²]